

循環型経済に挑む

台湾と九州 ㊦

アジア展開の足がかりに

28日、台湾・台北市で紙おむつリサイクルのトータルケア・システム(福岡市)と、大手衛生材料メーカー「KNH」(台北市)が業務提携の覚書(MOU)を結んだ。「日本初の事業を15年間続けてきた。独自の技術で海外進出できることに大きな意義を感じる」。トータル社の坂口弘典常務は喜びをかみしめた。

両社は、台湾では前例がない紙おむつリサイクルの事業化を目指す。2001年創業のトータル社は、使用済み紙おむつを薬剤で処理して分離し、パルプやプラスチック、吸水ポリマーなどを回収する技術に強みを持つ。再生したパルプは建築資材の原料になる。台湾が循環型経済にシフ

現地企業とタッグ 広がるチャンス



KNHと業務提携の覚書を結んだトータルケア・システムの長武志社長(左から2人目)ら
28日、台北市

トし、環境意識が高まる中でKNH側が協力を依頼した。世界に先駆けて高齢化が進む日本では紙おむつの生産量は増加傾向だ。トータル社は、福岡県の年間の可燃ごみに占める紙おむつの比率は約7%と試算する。台湾も昨年、65歳以上の割合が人口の14%を超える「高齢社会」に入っており、良質なパルプを含む紙

おむつ再生の重要性は増す。坂口常務は「国内外でリサイクルの機運が高まっていく。海外に展開する絶好の機会であり、持続可能なまちづくりを実現したい」と力を込める。

業務提携の締結を裏で支えたのは、九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIIP)だ。今月で設立20周年を迎えた九州企業の環境ビジネスを支援する産学官組織で、会員企業のマッチングや販路開拓、海外展開に取り組む。

環境関連産業は各国で規制があり参入のハードルは高いが、現地の政府当局や企業と関係を築いてきた。「単独で海外に出るのは難しい。K-RIIPの存在は心強い」(坂口常務)。

K-RIIPは、中国を中心に海外展開を支援してきたが、近年は台湾や急速な工業

化で環境のニーズが高まる東南アジア諸国連合(ASEAN)も対象に広げる。嶋田駿一統括マネジャーは「台湾は環境が整っていて進出しやすい。台湾で経験を積み、中国に展開するという大きな円を描くこともできる」と語る。

9月に台北市で台湾貿易センター(TAITRA)が開いた循環型経済の展示会には、K-RIIPの会員5社が出展した。くりんか(福岡県宗像市)は製鉄所から出た鉄鋼スラグを道路舗装に活用する技術を紹介。福岡建設合材(熊本県八代市)は焼却灰の無害化処理などを売り込んだ。

台湾の環境保護署資源回収管理基金管理会の顔旭明執行秘書は「環境ビジネスに積極的に参加する台湾は、資源回収やリサイクル経済の促進で国際社会の不可欠なパートナー」と市場の有望性を強調す

る。現地企業と組むことでチャンスはさらに広がる。

汚泥処理設備装置を製造・販売するファーストソリューション(福岡市)は、製造ノウハウを台湾企業に提供し、ライセンス契約による事業展開を目指す。汚泥を吸着したり、土を固めたりするのに使う薬剤は、現地の産業廃棄物から大半を作ってコストを削減する。高田将文社長は「採用を検討したいという声がある。早く成果を出したい」と意気込む。

過去に公害などの環境問題に直面した九州には、環境関連企業が多く集積する。北九州市立大国際環境工学部の松本亨教授は「循環型経済の波は、潜在力のある九州の企業にとっては良い流れ」と指摘。K-RIIPの成清四男事務局長は「会員企業の動きはまだ鈍いと感じるが、技術は素晴らしい。台湾は循環型経済ビジネスの足がかりの一つになるだろう」と期待する。九州企業の挑戦は始まったばかりだ。(具志堅聡が担当しました)